

# 漁業経済学会 短 信

## 学会に出席して

阿 部 誠 （全国漁業協同組合学校）

学会の「短信」編集の方より、久しぶりに出席した学会の感想を書くようにとの連絡がありましたので、若い頃を思い出しつつ感じたまを書かせて頂きました。

○近畿大学の立派な建物を眺めてから、定刻より10分程遅れて会場に入りましたが、既に予定通り一般報告が始まっておりました。数日前、水産大学の中井さんにお会いした時に、先生も出席されるとお聞きしておりましたので、顔見知りは一人居ると思ひながら会場を見回しますと、何と懐しい顔が何人も見えるではありませんか。高山さん、長谷川さん、平沢さん、八木さん……往年の若き研究者の顔、顔、皆元気そうで昔とすこし

も変わっておりません。そう、30年前の学会設立のお手つだいをした当時と同じです。また、こうした一握りの年配者を別にして若い出席者の何と多いことか。最近の漁業界の不振とは関係なく、研究者の世界は一段と層は厚く裾野は広がったことをしみじみ感じさせられました。

それにしても、出席者の大部分は学校関係の学者、研究者のようで、昔のように水産庁や関係団体からの参加は殆んどみられないようでした。これはこれで、学会が学会らしく純化されたと云えるかも知れませんが、今回のシンポジウムが「漁協の性格と機能」という最も現実的で、私をはじめ多くの人達が関心を持ち参加しやすいテーマにもかかわらず、出席者の少ないことが何となく淋しく感じられました。

○第1日の一般報告に続いて、2日目の「シンポジウム＝現代の漁協の性格と機能」は、近畿大学の倉田先生の「沿岸漁家と地区漁協をめぐる現代的問題」の報告から始まりしました。報告は漁業センサス（第4次～第6次）を基に、沿岸漁家の第一種兼業、第二種兼業の増加傾向を取上げて、漁家世帯内での就業の多様化を通じて、漁村の都市化の進展と、これに伴って漁協も従来の漁家中心の地縁組合から、より広い地域組合化を指向するという論旨でした。先生の報告を聞きながら、想えば、最近の漁村の生活は、30年前に近藤先生が書かれた「貧しさからの解放」の時代とは大きく変り、どんな辺鄙な漁村であっても都市の生活と大差ない状態になっている。昭和30年代に始まる高度成長期を通じて、一般物価を上回る魚価の上昇は、漁村の生活

### 目 次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 学会に出席して……阿部 誠……                | 1  |
| 第31回大会・シンポに参加して                |    |
| ……長安靖史……                       | 2  |
| 寄稿 海外の漁業経済研究組織およびその活動の情報収集について |    |
| ……堀口健治……                       | 3  |
| 寄稿 海外の漁業経済学会について               |    |
| ……山本 忠……                       | 4  |
| 第31回漁業経済学会大会報告……               | 8  |
| 総会議事（抄録）……                     | 8  |
| 常任理事会報告（7月20日）……               | 10 |
| 学会誌の編集・発行状況について……              | 11 |
| 学会誌への投稿依頼……                    | 11 |
| 第39回大会の開催日時・予定……               | 11 |
| 文部省科学研究費等について……                | 11 |
| 漁家経済研究会の発足……                   | 11 |
| お詫びと訂正……                       | 13 |

を大きく変化させたのであり、漁家の生活水準は都市勤労者の家庭と同じ様に、テレビ、ステレオ、冷蔵庫等の家庭電気製品、さらに自動車も普及しているし、もちろん、日常の食生活も豊かになっている。

このような都市生活と変らない生活は、それなりの漁家の収入が確保されることはもとよりとして、第三次産業としての各種の商店、各種家電製品の販売修理店、ガソリンスタンド、さらに各種の飲食店等の存在が必須となる。漁村からの青年層の流出先の一部は、案外、漁村周辺でのこれらの三次産業であったり、漁業者、その家族からの電気店、ガソリンスタンドへの転業ないし従事等も充分考えられ、これらがセンサスに見られる、一兼、二兼の増加であり、漁村の都市化現象であろうと思ったりしていた。

先生の報告の結びである漁協の地域組合化の方向というのも、農協では早い時期に一部の都市近郊で進められておるようですが、漁村で考える場合には、既に存在している諸々の経済組織との関係を考えてみると容易ではない気もいたしました。

○次の水産大学の加瀬さんの「沿岸地区漁協の性格と漁家経営」の報告であります、実に歯切れ良く問題を整理されており、ほとほと感心させられました。

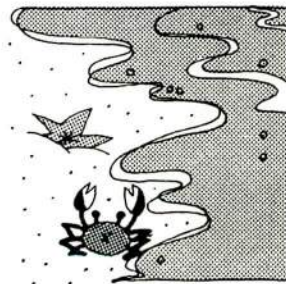
報告にあった「漁協における経営的合理性」として事業総利益の維持、増加の必要性和その確保として漁協指導による新規漁業の導入、営漁指導等を通じて地域漁業の全体的

向上が要請されるという個所では、北海道のはたて養殖、香川県のはまち養殖で成功し、優良漁協として注目を集めているいくつかの組合のことを、あれこれ思い浮べておりました。

○最後に総合討論がありましたが、この段階になると学会設立時の諸先生の独壇場の感を呈して、年期の入った研究者はさすがと感心いたしました。しかし、案外、若い研究者は遠慮していたのかもしれませんが、老害と思っているかもしれません。いずれにしても、これらの団塊の世代の先生方も、そろそろ停年でしょうし、そうなれば老害か、学会の水準の低下かいずれ明らかになるかもしれません。

○久し振りに出席した学会でしたが、旧知の皆さんに暖かく迎えられ、また、最新の研究成果を拝聴し楽しい2日間でした。

クラシック音楽は青春時代になじむと、一生楽しめるといわれますが、人生の若い時期になにがしかの勉強と思考を身につければ、年老いても理解力は残るところが経験というものなのかと、ややのぼせているところに、敬老の精神豊かな編集者から感想を書くように連絡を頂いたので、何か気のきいた感想も書けるような気になり、お引受けしたのですが、いざ書くとなるととりとめもない文となり、貴重な紙面を占めることになり、誠に申し訳ない結果になりましたことを深くお詫びします。



## 第31回大会・シンポに参加して

長 安 靖 史 （石川県漁連）

漁協の現代的意義を問う今回のシンポに、入会後初めて参加し、報告の各先生方の研究成果に触れることができた。

特に今回のテーマは、私の日常業務に直接関わるテーマだけに期待が大き過ぎたためか、一般報告からシンポを通じていささかズレを感じたので私見を述べてみたい。

経済が低成長期に入り漁業経営の持つ脆弱さが全て露見し、漁協は困迷の時代に入っている。

石油ショックに始まった漁業経営の危機的状況は、その後の200海里、魚価低迷という追い打ちにより救い難い所に来ているといえよう。一方、沿岸漁業は石油ショックの影響を大きくは受けなかったものの、昭和50年代の中小漁業の資金需要の減退に伴い、これまで抑えられてきた設備投資に歯止めが外れ、中小漁業と同質の経営危機が現われてきた。

漁業経営の危機、とりわけ沿岸においては、借入金の返済のため、なり振りかまわぬ操業が行われ、密漁、資源乱獲は日常化し、漁業の明日は全く展望を失ったかの様相である。

従って、漁協がこうした漁業不振の波をまともにかぶり、漁場利用の諸矛盾をかかえ込み、このまま放置していれば漁協経営はもとより漁協組織そのものさえ破綻しかねない状況に置かれている。

しかし、悲しいかなこうした現状を打開する基本施策は示されていない。資源管理型漁業が救世主のように叫ばれてはいるが、資源管理型漁業は、各地でその成果は芽ばえて来てはいるが、それぞれが特異な形態で、個々の発展過程を示しており、また何より漁協、とりわけ構成漁民の自主的な漁場管理がその基盤であり、現在の行政機構の中に取り込むには馴まない。行政の中に自主管理をかかえ

込む柔軟性は見出せないばかりか、漁場利用の側面で行政の漁場管理制度とは相容れない局面がしばしば現われる。しかしながら資源管理型漁業を、漁協が行政依存型から脱却し、協同運動そのものが理念とする自主自立の運動としてとらえ、今後漁協が志向すべき大きな課題としてあることは確かである。

一方、漁協の今日的危機は、ロッヂデールに始まった公正な社会を築く運動から大きく足を踏み外しているところにある。協同組合、特に農協、漁協が組合員の経済的向上にのみ奔走する余り、社会運動の側面を軽視し肥大化した結果、自らの足元を見失ったことにはほかならない。漁業の危機は、現代社会の矛盾の一現象であり、石油に依存した文明のもろさの現われである。石油を中心に築かれた戦後社会の中で高度成長に乗りかかり、漁業そのものも成長したかのように見えていたが、石油そのものにより行きづまりを見せた。所謂石油は化石燃料であり、使えば使う程ゴールは見えて来る。石油に変わる有効なエネルギーを、我々は未だ見出してないばかりか、今後とも見出し得ないであろう。

この事を冷静に受け止め、食糧を石油を媒体として生産する現代の文明のもろさを謙虚に反省し、これからの漁業——生産の在り様を含め、流通、消費に至るまで——を変革すべく、これからの協同組合運動を石油文明脱却の新しい価値感創造の運動として再構築しなければならない。

当面の漁業不振、漁協経営危機を救う施策は、今後種々示されようが、これを受ける漁協組織の中に、こうした現代社会の矛盾の中に巻き込まれた漁業の基本的課題を深くとらえ、長期的展望に立った問題解決の道を探りながら対応する姿勢がなければ、真の漁民解

放は実現しないであろう。

## 寄稿

### 海外の漁業経済研究組織およびその活動の情報収集について

堀 口 健 治 (東京農業大)

近年、海外の漁業経済研究者との接触あるいは相互交流、研究成果の交換等がさかんになりつつあることは歓迎されるべきことである。おおいに各人すすめてほしい。

学会としてみると、未だ国際漁業経済学会に相当するものは、残念ながら存在していないとみてよい。それに近い各種の団体、組織は少しずつ生まれてきているが、まだ流動的・部分的である。いずれわが学会でも国際学会(ないしその設立・参加)については正式に検討することが必要な時期がこようが、そ

のために各会員がもっておられる情報をまず集め、かつ各会員にその情報を提供することにしりたい。もっておられる情報を理事会にも伝えて戴くよう各会員に要請する次第である。又、各会員に伝えたい情報があれば、短信にのせることができるので、知らせてほしい。理事会としても各種の団体、大学、協会等自ら連絡をとるよう努力する所存だが、各会員の協力をお願いしたい。

なお早速に山本忠会員が詳細な情報を提供され、文章にして戴いたので掲載する。

### 海外の漁業経済学会について

山 本 忠 (日本大学)

昭和59年6月1日に近畿大学で開催された全国理事会において海外の漁業経済学会との交流が話題となったので、私の知る範囲での現状を紹介したい。私の知見は必ずしも十分ではないので誤りがあれば後日修正させて頂くこととしたい。

- (1) International Institute of Fishery Economics & Trade (IIFET) (漁業経済ならびに水産物貿易に関する研究所)

IIFETは1982年9月にアラスカのアンカレッジで第1回の会議を開催した時に発足した。IIFETは水産食品(Seafood)の国際貿易に影響する各種の要素の討議を活発にするために組織されている。世

界各国の政府、水産業界および大学の関係者の参加のもとに、(i)共同研究及び(ii)資料交換を容易にすることを主な目標としている。

この研究所はアメリカ太平洋岸のオレゴン州立大学農業及び資源経済学部の中に事務局を置いている。所定の申込用紙(私のところにあるので希望があればお送りします)及び年会費10米ドルを下記に送付すれば誰でも会員になれる。

International Institute of Fishery Economics and Trade  
c/o Department of Agriculture & Resources Economics, Oregon State University, Corvallis, OR 97331-3601, USA

現在までの活動はアンカレッジで開催された第1回会議の報告書(Proceeding), 年2回発行される IIFET Newsletter (短信のようなもの)及び会員名簿(IIFET Membership Directory, 1983-1984)の刊行である。会員名簿は会員の氏名, 肩書, 勤務先, 住所のみならず水産経済の中でどの分野に特に興味を持っているかが個人毎に付記されているので会員相互の意見交換等に変便である。IIFETは水産物貿易の研究を目的としているので, 研究者以外に水産業界の人々がかなり会員となっている。水産物貿易問題の相互共同研究を主目的としているが, 漁業管理, 養殖, 生物経済モデルとそれに関係する資料交換をも行うことが趣意書に書かれている。

IIFETには10人の委員からなる実行委員会(Executive Committee)があり, 現在はOregon州立大学のRichard Johnston教授が委員長となっている。この他, 資料交換を促進するためにInformation Exchange Working Group(IEWG)が組織され, FAO, EEC, OECD, 米連邦政府漁業局, カナダ漁業局等の漁業資料に精通した人々10人がmemberとして選ばれ, 私もその一人に加えられている。

IIFETの第2回会議は本年(1984年)8月20~24日 ニュージーランドのクライストチャーチで開催されることになっており, この会議の議題は必ずしも水産物貿易に限っていないので, その中で特に我々に興味のあるものを摘出して読者の参考に供したい。

- i 南太平洋の漁業問題
- ii 環太平洋地域における漁業行政と水産物貿易
- iii FAO世界漁業会議の経過
- iv 新しい海洋秩序の漁業生産と水産物貿易に対する係わり合い
- v 開発途上国の外貨負債と水産物貿易
- vi 漁業管理と水産物貿易

- vii 多国間経済共同体の漁業政策と水産物貿易対策: EC, ASEAN, 西アフリカ諸国の事例およびECにおける国別漁獲量割り当て問題

昔からアメリカの水産学研究はシアトルのワシントン大学が主導的役割を果たして来たように思われるが, 以上に見られるように今まで余り耳慣れないオレゴン州の片田舎にあるオレゴン州立大学が漁業経営特に水産物貿易の分野で頭角を現し始めようとしていることは大変興味深い。200海里経済水域時代に入って, アメリカでも特に北東太平洋水域の漁業が日本その他の国と貿易面で係わり合いを深めたことが一因のようである。

## (2) Journal of Marine Resource Economics (海洋資源経済誌)

アメリカ東岸のロードアイランド大学(University of Rhode Island)はアメリカ連邦政府のSea Grant(海洋研究の補助金)を受けて開発途上国の漁業についてかなりの研究を進めている。

本誌は下記の編者および発行所において発行されている。

編者: Jon G. Sutinen

Department of Resources  
Economics, University of  
Rhode Island, Kingston,  
RI 02881 USA

発行所: CRANE RUSSAK & Company  
INC.

3 East 44th Street, New  
York, NY 10017, USA

Sutinen教授をChief editorとした15人の編さん委員会から構成され, その中にはFrancis T. Christy, Jr. (FAO), Colin W. Clark (British Columbia大学), James A. Crutchfield (Washington大学)等わが国に知られた人も含まれ, 日本からは平沢豊氏と私が指名されている。

本誌刊行の趣旨は「Call for papers」

に述べられている。英文のオリジナルがかなり難解であるが以下これを出来るだけ意識すると次の通りである。

“Journal of Marine Resources Economics (以下本誌という)はQuarterlyとして年4回刊行され、海洋の漁業およびその他の資源の開発と管理に関する学問的研究に対する世界レベルでの討議の場を提供することになろう。本誌は純粋な経済的研究成果の他に、生物学的、社会的、政策的あるいは法律的諸問題の研究結果もそれらが明確に経済と結びついたものであれば取扱うこととする。したがって本誌に掲載される論文は海洋資源経済に関係のある新しいもしくは経験的理論の開発、実際の応用について新技術、諸制度、諸政策の分析を扱ったものとなろう。以上の理由から本誌は純粋の経済学者のみならず海洋資源の開発と管理に実際に携っている人々にも興味のあるものとなろう”としている。この趣旨から分るように、本誌の内容はかなりアカデミックであり、漁業経済といっても日本では余り耳慣れない海洋資源経済、すなわち海洋資源をいかに経済的に有効に利用するかに重点を置いたものといえよう。

本誌は去る4月に第1巻第1号が刊行されており、参考までにその目次を抄録すると次の通りである。

- i 漁業科学者と漁業管理者が当面する不確かな環境
- ii 漁業経営を不確実にしている主な要因
- iii 消費の不確実性と消費者の不確実性
- iv 漁業管理のプロセスの不確実性
- v 漁業管理の不確実性
- vi 漁業管理とEEC内における不確実性
- vii 生態的モデルと漁業管理

第1巻第1号のEditorialによれば、第1号から第3号までの3冊はアメリカ連邦政府海洋環境庁(NOAA)のSea Grantの援助の下に1981年11月にRhode Island大学で開催されたworkshopに提出されたpapersを掲載することになっている。

このWorkshopは(i)漁業を不確実性に行っている要因を明らかにすること、(ii)不確実性の中にある漁業経済を分析するに当っての経済理論とこれを計量する方法を検討すること、(iii)特定の問題について最近の分析を討議することとなっており、第1巻第1号はこれらのうちの第1のトピックに関係するペーパーを掲載している。第2号および第3号ではそれぞれ上記のうち第2および第3のトピックを扱うことにしている。第3号では正常な漁業から不確実性の下にある取り返しにつかない投資までの広範なトピックを取り扱うとしている。なお、その後の号では漁業開発、食用水産物貿易、沖合石油ガス、海洋汚染、その他海洋環境の問題を取扱う予定となっている。

本誌に対する投稿は上記Rhode Island大学のSutinen教授に直接コンタクトするようになっている。また、本誌の購読は年額78米ドル(郵送料を含む)を上記New YorkのCrane Russakに小切手で支払うことによって年間4冊のJournalが配布されることになっている。

### (3) The Fisheries Economics Newsletter

本誌は下記の機関から年2回刊行されている。

Sea Fish Industry Authority  
(SFIA)  
Sea Fisheries House, 10 Young Street  
Edinburgh EH2 4JK, U.K.

SFIAは1981年9月まで永年に亘って活動したHerring Industry BoardとWhite Fish Authorityとが合併改組し、1981年10月から新たに出来た機関である。SFIAはWhite Fish Authorityの時代に発足したFishery Economics Research Unit(FERU)の業務を継承し、その業務の一つとしてFish Economic Newsletterを年2回刊行している。1983年に刊行されたも

のはNo 15と16であるから発刊後すでに8年余を経過している。

本誌の構成は毎号概ね次のようになっている。

#### 序 言

Keynote Article: 本誌はEEC加盟国である英国で刊行されていることもあって、主としてEC Common Policyについての評価, SFIAの活動内容等がこの標題の下で取扱われている。

漁業に関する国際会議, Workshop等: 世界の各地域で開催されるこれらの会議の概要が述べられている。

Abstract: 世界各国の漁業経済に関する研究業績の要約が国別に業績毎に1頁を割いて掲載されているので、世界全般に亘って漁業経済の研究がどのような面で進められているかも知るのに参考になろう。但し、そのような業績を発表した個々の研究者自らがこのようなアブストラクトを投稿したものに限っている節があるので、世界のすべての業績を網羅していないようである。

本誌の年間購読料は郵送料込で20ポンド(約21米ドル)である。

#### (4) Asian Fisheries Forum

アジアの漁業問題を討議する場としては第2次世界大戦後にFAOの主導で出来たIndo Pacific Fisheries Committee(インド太平洋漁業理事会, 以下IPFCと略称)があるが、このIPFCは2年毎に各国政府の代表が集って政府レベルでの討議が行われる場であるため、アジア各国の漁業研究者が自由に参加することは出来ない。

Asian Fisheries Forumは現在相当程度に育ったアジア各国の各分野の漁業研究者が自由に参加して各自の業績を述べ、あるいは自由討議をする場を作ろうとするものである。なお、このようなForumと共にAsian Fishery Society(アジア漁業学会というべきか?)を組織しようとする動きが

ある。このForumは漁業に関係した自然科学は勿論社会科学分野のすべての諸問題を討議する場となるよう企図している。

Asian Fishery ForumはアメリカのFundでマニラに設立されているthe International Center for Living Aquatic Resources Management(ICLARM)の提唱によって進められつつあり、カナダの援助機関であるthe International Development Research Center(IDRC)も財政的援助を申し入れている。現在のところ、第1回の会議(Forum)を1986年5月にフィリピンのVisayas所在のthe University of the Philippines(UP)で開催するよう計画中である。

#### 結 び

以上のように世界レベルの漁業経済研究の動きを概観すると、(i)この分野の研究が漁業構造が殆んど資本漁業で占められている欧米先進国の主導型で進められていること、(ii)そのため漁業経済研究といっても総体に水産資源経済に偏していることが伺える。他方、日本の漁業は開発途上国に多数見られる沿岸漁家漁業と欧米先進国にみられる沖合、遠洋資本漁業が共存し、それらの調和ある発展を助長するための各種漁業制度(Fishery institutions)が設けられている。ここにいう漁業制度とはわが国に古くから発展した漁業権、漁業許可制度、漁業組合制度に限っていない。漁業の生産基盤を整備するための漁港制度、漁船の不慮の事故に対する漁船保険制度、思わぬ不漁に対応するための漁業共済制度、各種の漁業融資制度、沿岸漁場整備開発制度、栽培漁業制度等々十指では数えられない程の政府の手厚い制度が設けられ、私はこれらのすべてを広義の漁業制度と考えている。これらの諸制度を日本国内だけでミクロに見れば些細なことで欠陥なしとしない。そのため水産業界は勿論、漁業経済の分野からもこれらの欠陥があたかも重箱の隅をつつ

くように議論されている。

私は日本で発展したこれらの漁業諸制度は世界に冠たるものと思っている。ところが、開発途上国をみるとこのような漁業制度は著

しく未発達であるか、あるいは無いに等しいのである。私は日本の漁業経済学界がこの分野で開発途上国の漁業の真の発展に寄与することを祈念するものである。

## 第31回漁業経済学会大会報告

### 学会事務局

水産大学校 島 秀典

#### 10. 漁協論の現段階的課題

北海道大学 増田 洋

#### シンポジウム

テーマ：現代の漁協の性格と機能

##### 1. 沿岸漁家と地区漁協をめぐる現代的問題

近畿大学 倉田 亨

##### 2. 沿海地区漁協の性格と漁家経営

東京水産大学 加瀬 和俊

##### 3. 現代漁協の現状と問題点

— 北海道日本海沿岸漁業

を事例として—

北海道庁 池田 均

##### 4. 総合討論

司会 鈴木 旭 米田一二三

#### ◎ 総会議事（抄録）

今大会の開催校になった近畿大学学長の挨拶、議長選出、代表理事の挨拶があった後に議題に移った。

##### 1. 昭和58年度事業報告

58年度の活動報告、会誌発行、短信発行、30周年記念講演誌「漁業制度改革と私」の刊行、文部省の科研費申請等

##### 2. 昭和58年度会計報告および承認

決算報告、同監査報告および決算の承認（別掲資料1参照）

##### 3. 昭和59年度予算案の承認（別掲資料2参照）

##### 4. 昭和59年度事業計画案の承認

第32回大会は、昭和59年5月下旬あるいは6月初旬に日本大学（東京）において開催する。会誌および短信の発行計画、シンポ

6月2日、3日の両日にわたって、近畿大学において、第31回大会が開催されました。

第1日目は、10題の一般報告がなされ、第2日目は、シンポジウム「現代の漁協の性格と機能」という日程で実施されました。参加者は、67名に及び活発な討論がかわされました。

なお、大会プログラムは次のとおりです。

#### 一般報告

##### 1. 北米（既開発地域）への日本の資本進出とその形態についての検討

東京農業大学 堀口 健治

##### 2. 最近における世界漁業の主要魚種別漁業生産量の変化

日本大学 山本 忠

##### 3. 水産物産地流通における漁協販売事業の意義とその限界

— 和歌山県下の事例を中心に —

京都大学大学院 古林 英一

##### 4. 琵琶湖漁業の展開過程

— 湖西旧知内・西浜両村

における梁漁相論を通して —

京都大学大学院 伊藤 康宏

##### 5. 中小漁業経営再編成

水産大学校 廣吉 勝治

##### 6. 戦後水産物流通の諸特徴

酒井 亮介

##### 7. 大阪湾漁業の史的調査について

酒井 亮介 太田 雅士

##### 8. 「漁民的漁場利用」と漁協の機能に関する一考察

— ホタテ養殖を事例に —

北海道大学大学院 宮崎 隆志

##### 9. 転換期における漁協組織の現状と問題点

— 和歌山県太地漁協を事例として —

ジウムテーマについては、引続いて「現代の漁協の性格と機能」とする。これら諸事業計画が承認された。

〔別掲1〕昭和58年度決算報告（昭和58年4月～59年3月）

1. 収入の部

| 科 目    | 予 算       | 決 算       |
|--------|-----------|-----------|
| 会 費    | 1,000,000 | 744,000   |
| カンパ    | 200,000   | 284,000   |
| 会誌売上   | 100,000   | 22,650    |
| 大会関係収入 | 140,000   | 129,000   |
| 寄付金    | 150,000   | —         |
| 雑収入    | 100,000   | 47,775    |
| 小 計    | 1,690,000 | 1,227,425 |
| 前期繰越   | 2,522,059 | 2,522,059 |
| 合 計    | 4,212,059 | 3,749,484 |

5. 学会賞の辞退

昭和56年の学会賞受賞者田中豊治氏より学会賞辞退の申し入れがあり、受理された。

2. 支出の部

| 科 目   | 予 算       | 決 算       |
|-------|-----------|-----------|
| 会誌印刷費 | 2,600,000 | 1,377,375 |
| 通信発送費 | 250,000   | 174,280   |
| 事務局費  | 100,000   | 39,580    |
| 会議費   | 50,000    | 74,430    |
| 大会経費  | 200,000   | 184,398   |
| 負担金   | 50,000    | 42,300    |
| 雑 費   | 30,000    | —         |
| 小 計   | 3,280,000 | 1,892,363 |
| 繰越金   | 932,059   | 1,857,121 |
| 合 計   | 4,212,059 | 3,749,484 |

3. 財産目録

|      |           |
|------|-----------|
| 郵便貯金 | 984,806   |
| 振替口座 | 20,335    |
| 銀行預金 | 822,911   |
| 現金   | 29,069    |
| 合 計  | 1,857,121 |

4. 特別会計

|      |         |
|------|---------|
| 郵便貯金 | 500,000 |
| 合 計  | 500,000 |

〔別掲2〕昭和59年度予算（昭和59年4月～昭和60年3月）

| 科 目     | 予 算       | 科 目   | 予 算       |
|---------|-----------|-------|-----------|
| 会 費     | 1,200,000 | 会誌印刷費 | 1,800,000 |
| 会誌売上    | 20,000    | 通信発送費 | 200,000   |
| 大会関係収入  | 140,000   | 事務局費  | 80,000    |
| カンパ・寄付金 | 200,000   | 会議費   | 80,000    |
| 雑収入     | 100,000   | 大会経費  | 240,000   |
|         |           | 負担金   | 50,000    |
|         |           | 雑 費   | 10,000    |
| 前期繰越    | 1,857,121 | 繰越金   | 1,057,121 |
| 合 計     | 3,517,121 | 合 計   | 3,517,121 |

6. 学会賞選考委員会報告

本年度は、学会賞の授与を見送った。

7. 学会賞選考規程の改正

学会賞選考規程の見直しがなされ、別掲資料3のように規程が改正された。

8. 学会賞選考委員の選出

改正された学会賞選考規程に従い、委員を選出した。

鈴木 旭 二野瓶徳夫 八木 庸夫  
大海原 宏 長谷川 彰 倉田 亨

なお、新しい規程の付則により、大海原、長谷川、倉田各氏の任期は1年である。

9. その他

漁業経済学会の国際的な交流について。

〔別掲 3.〕 学会賞選考規程

1. 賞の種類

- 漁業経済学会賞＝長年の研鑽により達成された研究業績
- 漁業経済学奨励賞＝研究上の貢献度が高く、一層の発展を期待される研究実績

2. 授賞件数

- 学会賞 年 2 件以内
- 奨励賞 年 2 件以内

3. 受賞対象

- (1) 漁業経済学会員に限る。
- (2) 対象業績は、既印刷のもので、その一部を学会誌に投稿したものが望ましい。
- (3) 当該年度末までに発表されたもの。

4. 学会賞選考委員会

- (1) 委員の選出は、総会での選出による。  
任期 2 年、再任不可。
- (2) 委員数は 7 名とし、うち 1 名は代表理事をあてる。
- (3) 委員長および副委員長をおく。
- (4) 委員会は、大会前日に開催し、成立は委員数の 2 分の 1 以上とする。
- (5) 欠席委員は、書面をもって意見を述べることができる。
- (6) 委員長は、審議経過および結果を書面で理事会に報告する。
- (7) 委員が辞任した場合は、次の総会で欠員を補充する。任期は、前任者の残りの任期とする。

5. 推薦・選考手続

- (1) 委員は、学会賞、奨励賞の候補論文を選び、複数の場合は順位をつけ、それぞれ選考理由書を付して、委員長に推薦する。
- (2) 委員長は、これら候補論文の一覧表を作成し、委員へ配布する。
- (3) 受賞論文の選考は、大会前日の委員会で行う。

6. 賞状および副賞

受賞者に賞状および副賞を贈る。

7. 受賞論文の保存

受賞論文については、受賞者の当該論文（別刷）の提出を求め、学会事務局に保存する。

付 則

- (1) この規程は、昭和 59 年 6 月 2 日から適用する。
- (2) 昭和 59 年選出の委員に限り、うち 3 名の任期を 1 年とする。

以 上

註：下線を付した部分を改正。

◎常任理事会報告（7月20日）

1. 次期大会（32回大会）の準備

次期大会のシンポジウムテーマ「現代の漁協の性格と機能」について、どのような内容とするか、そのときの個別テーマおよび具体的な人選について検討を行った。結論が出るまでには到らず、引続いて継続討議することになった。若干その内容に接れると、シンポジウムテーマの「柱」を如何に設定するかが中心的な議論であり、「漁協運動の担い手の問題」、「協同組合一般のなかでの漁協、その理論的な整理」、「漁協をとりまく政策とその問題点」、「漁協を中心とした再編成をめぐる問題点」等にわたって論議された。

2. 大会の開催地

次回大会を日本大学経済学部で開催するにあたって、日程、事務手続等具体的な事項について討議、山本忠氏と連絡をとりながら作業を進めることに決定。

3. 学会誌の編集と発行

学会誌の定期的な刊行を目指して、その体制をどのようにしたらよいか、会誌の横組み、英文論文の取扱いについて検討、横組み、英文論文については、引続き検討を加えることとした。学会誌の刊行予定については、本号の「学会誌の編集・発行状況について」参照のこと。

4. 短信の印刷形式

短信 44 号から横組みにして印刷すること



50名の出席のもとに、会則が承認され、役員が選任されるに至ったものである。

この会の発足は、長い間漁家経済研究会の結成を提唱してきた鹿児島大学教授八木庸夫氏の呼びかけによるもので、当初は兵庫県水産課の仲野達也氏、全漁連の藤沢指導部長、漁協経営センターの山本代表、東海区水産研究所の多屋などととも協議を重ね、発足をみるに至っている。

研究会の設立趣旨は、漁家をとりまく様々な問題に実践的に取り組んでいる人々が集まり、浜に密着し、手弁当の研究会である、がモットーとなっている。

第1回研究会は3月3日、東京のコービル5階会議室で、約60名の参加を得て開かれたが、午前は次の4件の一般報告が行われた。

- 兵庫県水試島本信夫「主成分分析によるノリ経営の検討」
- 三重県伊勢湾水試萩野卓次「漁船漁業漁家の収益性格差について」
- 石川県漁連塩谷清信「石川県沿岸漁家調査」
- 愛知県水試船越茂雄「シラス船曳網漁業の経営実態」の4つである。

午後は、「ノリ養殖の経営と流通」をテーマとするシンポジウムで次の6件が報告された。

- 全漁連辻元正夫「ノリ養殖生産費調査」
- 愛知県水試岩田静昌「ノリ養殖漁家経営調査」
- 兵庫県水産課仲野達也「ノリ養殖業の協業実態と規模」
- 熊本県水試幸文友「全自動乾海苔製造装置導入についての考察」
- 特別報告として千葉県水試関達哉氏による「情報利用によるノリ品質管理と漁家経営管理」である。

報告件数が多い割には時間が不足して十分な討議ができなかった。しかし、この点を除けば、テーマも、発表者の顔ぶれも十分人々をひきつけるものがあり、第1回としては成

功だったといえよう。とくに一般報告では水試の若い研究者のコンピュータを駆使しての「多変量解析」が新しい経営分析の方法として目立っていた。設計・解析・読み取り方がまだ不十分で、経営分析の基本的な概念が消化不良気味である点は歪めないにしても、将来、新しい分析手法として改良されれば、これまでと違った面白い結果が出るであろう。漁協系統としては石川県漁連と全漁連の2人の報告にとどまったが、系統の姿勢を示した点で貴重であった。

シンポジウムもノリ養殖を多方面からとらえようとする極めて示唆的なものであった。ノリの流通問題など今後の議論に持ち越された問題もあり、今後とも現場に密着した問題を取りあげ各地の意見を交流させる場に行きたいと思っている。（多屋）

漁家経済研究会事務局の住所

〒104 東京都中央区勝どき5丁目5-1  
東海区水産研究所 資源部内  
漁家経済研究会事務局

## 国際漁業研究会（仮称）発足についてのお知らせ

世話人 山本 忠（日本大学）  
岩切 成郎（鹿児島大学）  
平沢 豊（東京水産大学）  
榎 徳彰（近畿大学）  
堀口 健治（東京農業大学）  
増井 好男（東京農業大学）  
池松 政人（東海大学）  
草川 恒紀（東海大学）

昭和59年7月31日

下記の目的を達成するために国際漁業研究会（仮称）を発足することにしました。

研究会の内容としてつぎのように考えております。

### 1. 目的

国際漁業の研究は、世界の漁業を理解するとともに、わが国漁業の方向を考えるうえできわめて大切なことと思います。

最近、海外漁業の研究を行っている研究者

が増えつつあります。このような状況において、本研究会は、会員相互の国際漁業研究を推進するとともに、海外の漁業研究者との交流、共同研究等の便宜をはかることを目的とします。

## 2. 事業

- (1) 定例研究会（年1回、漁業経済学会開催日の前後）および必要に応じて特別研究会を開く。
- (2) 研究成果の出版。
- (3) 会報の作成（原則として年1回発行する）。会員名簿および研究内容（予定も含む）や当年度の調査、または調査する予定地域、漁業等を記載した名簿および資料目録等の作成。
- (4) 海外の漁業研究者との交流、共同研究、現地調査等の相互紹介。
- (5) その他、本研究会の目的を達成するために必要な事業。

## 3. 会員

会員は本会の目的に賛同する者とする。

なお、入会申し込みは下記の様式により葉書で事務局あてになるべく早く申しこんで下さい。

（申し込みの様式）

- |                    |
|--------------------|
| 1. 氏 名             |
| 2. 所 属             |
| 3. 連絡先住所           |
| 4. 電話番号            |
| 5. 当面の研究テーマおよび研究地域 |

4. 会 費 年3,000円

## 5. 事務局

東京農業大学 堀口・増井

〒156

世田谷区桜丘1の1の1

東京農業大学農業経済学科

電話 420(2131)

東海大学 池松・草川

〒424

静岡県清水市折戸3の20の1

東海大学海洋学部

電話 0543(34)0411

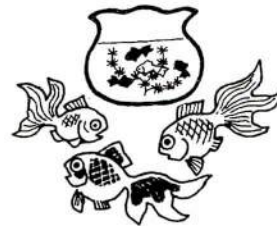
（1年交替 偶数年 東京農業大学  
奇数年 東海大学）

## 備 考

- ① 研究成果の出版については厚生社恒星閣の内諾を得ております。
- ② 会費は定例研究会の際までに納入して下さい（振込口座番号は追って連絡いたします。）

## ◎お詫びと訂正

5月に発行しました短信「第31回・大会案内特集」の号数が42号になっていましたが、43号の誤りです。ここにお詫びかたがた訂正致します。したがって本号は44となります。



学会短信№44

1984. 8.

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

電話 03(471)1251（加瀬）